

# 株式会社フジタ 機構改革（4月1日付）

## 【本社組織】

### 経営改革統括部

- 1) “圧倒的教育”の実施による人財育成支援のため、研修センターを新設する。
- 2) 労務調達力強化等による原価削減施策の立案、実行のため、労務対策部を新設する。
- 3) デジタル化技術の活用による生産性改善、業務効率化を早期に実現するため、デジタル化推進部を新設する。

### 管理本部

- 1) 広報室を廃止し、その機能を総務部へ移管する。

### 営業本部

- 1) エンジニアリング事業の収益源化のため、エンジニアリング営業部をエンジニアリング推進部に改称する。
- 2) 企画営業統括部各部の役割明確化のため、企画営業部、開発事業推進部、販売企画推進部をそれぞれ企画開発部、開発事業管理部、投資事業推進部へ改称する。

### 建築本部

- 1) 設備統括部を新設のうえ、建築エンジニアリングセンターを建築統括部へ、設計エンジニアリングセンターを設計統括部へ改称する。
- 2) 検査部以外の各部を各統括部の下部組織へ再編し、積算部・生産設計部をそれぞれ原価企画調査部・BIM推進部へ改称する。
- 3) 建築エンジニアリング推進部を廃止し、その機能を営業本部へ移管する。

### 土木本部

- 1) 土木部門全般の品質および技術力の向上を図るため、設計技術部を分割し、企画部・技術部を新設のうえ、設計技術部を設計部に改称する。
- 2) VE推進部、生産性向上推進部を廃止し、その機能を建築本部へ移管する。

### 国際本部

- 1) 総務部を総務・経理・審査部へ改称し、審査部を廃止のうえその機能を移管する。
- 2) 営業統括部の下部組織として土木営業部を新設し、営業部からその機能を移管のうえ、営業部を建築営業部へ改称する。
- 3) 生産性向上推進部を廃止し、その機能を建築本部へ移管する。

### 技術センター

- 1) 開発生産性の向上のため、建築第一研究部に建築第二研究部を統合し、建築第一研究部を建築研究部へ改称する。
- 2) 開発生産性の向上のため、先端システム開発部に生産研究部を統合し、先端システム開発部を生産改革研究部へ改称する。
- 3) 事務管理生産性の向上のため知的財産部を管理部へ統合する。

## 【支社・支店・事業部】

### 東日本支社

- 1) 設計部を廃止する。

2) 東日本支社の下部組織として設備統括部を新設し、その下部組織へ設備部を移管する。

#### **東京支店**

1) 所期の目的を達成したため、西新宿プロジェクト外室を廃止する。

#### **横浜支店**

1) 湘南営業所を湘南総合営業所へ改称する。

#### **東北支店**

1) 企画営業部を廃止し、その機能を営業部へ移管する。

2) 青森営業所を青森総合営業所へ改称する。

#### **交通事業部**

1) 積算部を廃止し、その機能を建築工事部へ移管する。

#### **東日本開発事業部**

1) 開発企画部を廃止する。

#### **西日本支社**

1) 西日本支社の各支店・事業部の経理業務集約のため、管理統括部の下部組織として経理部を新設する。

2) 品質検査部を廃止し、その機能を建築部へ移管する。

3) 設備統括部を新設し、設備部・設備設計部をその下部組織へ移管する。

#### **大阪支店**

1) 京滋総合営業所の下部組織として滋賀営業所を新設する。

#### **広島支店**

1) 四国営業所を四国支店へ改称し、その下部組織へ営業部を新設のうえ、松山営業所および高知営業所をその下部組織へ移管する。

#### **東アジア・アセアン事業部**

1) 設備部を廃止し、その機能を国・地域別各部へ移管する。

2) ベトナム部をベトナム・マレーシア部へ改称し、マレーシア事業所を廃止のうえ、その機能を移管する。

3) タイ事業所をタイ部へ改称するとともに、フィリピン部を新設し、インドネシア事業所を廃止する。

#### **インド・中東・アフリカ事業部**

1) 建設部を新設し、設備部、安全部を廃止のうえ、その機能を移管する。

2) 営業部を新設する。

3) 中東部、アフリカ部を廃止する。

#### **米州事業部**

1) 建設部を新設し、設備部を廃止のうえ、その機能を移管する。

#### **中国事業部**

1) 建設部を新設し、建築工事部・設備部・設計部を廃止のうえ、その機能を移管する。

以上